

2022年12月19日

各位

住 所 東京都渋谷区桜丘町 26 番1号  
 (本社事務所 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号)  
 会 社 名 GMO アドパートナーズ株式会社  
 代 表 者 代表取締役社長 橋 口 誠  
 (コード番号 4784 東証スタンダード)  
 問い合わせ先 専務取締役 菅 谷 俊彦  
 T E L 03-5728-7900  
 U R L <https://www.gmo-ap.jp/>

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 および計画書の更新(計画期間の変更)について

当社は、2021年11月22日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「当初計画」)を提出し、その内容について開示をしております。この度、2022年11月末時点において、当社が独自に算出した計画の進捗状況に基づき、計画期間を変更することとしましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本開示は当社の独自試算に基づくものであり、当事業年度末日における適合状況については、2023年1-3月に実施される株式会社東京証券取引所の正式審査結果をもとに、改めてお知らせいたします。

### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間(更新)

当社の2022年11月末時点における東証スタンダード市場の上場維持基準の適合状況は下記の通りであり、流通株式比率にかかる上場維持基準を充たしておりません。従いまして、当初の計画期間を下表のとおり延長し、引き続き流通株式比率を向上するための各種取組を実施してまいります。

選択先の新市場区分	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	
スタンダード市場上場維持基準	400人以上	2,000単位	10億円	25.0%	
当社の適合状況 および その推移	2022年6月末時点 (※1)	7,174人	36,001単位	19.2億円	21.4%
	2022年9月末時点 (※2)	6,990人	38,345単位	16.6億円	22.9%
	2022年11月末時点 (※3)	6,990人	38,972単位	17.9億円	23.3%
2022年11月末時点の適合状況				不適合	

当初提出した計画期間				2022年12月末
変更した計画期間				2023年12月末

※1…株式会社東京証券取引所より通知された移行基準日時点における当社の適合状況を記載しています

※2…株主名簿管理人より提出された 2022 年9月末時点の株主名簿に基づき、株式会社東京証券取引所より公表されている流通株式にかかる算定式を用いて当社において算出した値を記載しています。

※3…※2の結果に、2021年10・11月に発行しました「自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)」の行使状況を加味して当社において算出した値を記載しています。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価

### (1) 適時開示およびコーポレートサイトでの情報公開の強化について

当社は、これまで、四半期毎の決算情報の法定開示・適時開示に加え、決算補足資料を作成し、当社コーポレートサイトにおいて公表をしております。また、半期ごとに行っております決算説明会についても、オンライン開催の実施など、投資家における情報取得の機会の多様化に努めております。これらに加え、当初計画期間開始以降、以下のような取り組みを実施し、情報発信の強化に努めております。

- ・ 半期決算説明会資料を当日の説明スクリプト付きで開示
- ・ 四半期決算ごとに当社の IR 窓口や各種投資家 MTG 等でいただいたご質問を Q&A の形で開示
- ・ 外部調査機関によるアナリストレポートを発信
- ・ Web 株主通信を制作、開示。当社の取り組みについて、当社代表取締役社長の橋口や、現場で実際に事業運営をしている当社パートナー(当社における従業員の呼称)へのインタビュー記事を通じて公開。
- ・ オンライン個人投資家説明会の実施

これらの結果、2021年12月と比較した2022年11月の株式パフォーマンスは以下の通りとなりました。引き続き上記のような取り組みを継続し、発信する情報の質に留意しつつ、当社の事業および今後の成長性の理解を促す情報発信に努めてまいります。

	2021年12月	2022年11月
月間平均株価(調整後終値) (円)	418 円	450 円
月間平均出来高 (株)	10,909 株	18,005 株
月間平均出来高÷発行済株式数 (%)	0.07%	0.11%
騰落率 (%)	-	+7.7%
(参考)日経平均株価の騰落率	-	▲2.14%

### (2) 自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)について

2021年9月21日付当社開示資料「自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行に関するお知らせ」により公表した、いわゆる「MS ワラント(以下、「本スキ

ーム)」の進捗状況は以下の通りです。

銘柄名	GMO アドパートナーズ株式会社第7回新株予約権 (行使価額修正条項及び行使許可条項付)
発行予約権利数	7,000 個
既行使予約権数(2022年11月末時点)	2,539 個(発行総数の 36.3%)
既交付株式数	253,900 株(発行済株式数の
残予約権数(2022年11月末時点)	4,461 個

本スキームでは、当社株価の推移に応じて、割当先であるいちよし証券株式会社が漸次的に新株予約権を行使、当社株式を市場へ放出する仕組みとなっております。当社株価水準が「最低行使価額」を下回る場合、同社の判断において新株予約権の行使を留保する場合がありますが、2022年上半期は株式市場が世界的に低迷したことから、当社株式の価格も低調な状態が続き、本スキームによる新株予約権の行使が進まない結果となりました。

足許においては安定的な行使がなされており、今後も(1)に記載の情報発信の強化をさらに進めることが、当社株価水準の向上および取引の活性化につながっていくものと考えております。本スキームについては、契約期間の満了まで、継続して実施をしていく予定です。

### (3) 当初の計画内容から変更した理由

当社では流通株式比率を向上させるべく本計画に取り組んでまいりましたが、当社が計画を発表した 2021年11月以降、我が国の株式相場は下落基調となり、特に、流通株式を直接的に増加させる(2)の取り組みが計画通りに進捗せず、計画全体が大きく遅れる形となりました。そのため、(2)のスキームの契約満了である2023年まで、引き続き現在の取り組みを継続することとし、新たな計画期間を2023年12月末と決定したものです。

### (参考) 取組の基本方針と課題 ※当初計画の記載内容より抜粋

#### (1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、必要な資本政策を適時に実行していく方針であります。また、スタンダード市場における上場維持は、当社が投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた会社であることを示すために重要であると認識しており、今後も国内外の機関投資家・個人投資家への情報発信の拡充を通じて、より多くの投資家の投資対象になりうることを目指してまいります

#### (2) 課題

当社は「スタンダード市場」における上場維持基準の適合にあたり、以下の点を課題として認識しております。

- ・ 株価および価格変動率が低調であること
- ・ 出来高が些少であること
- ・ 上記に起因して純投資目的の投資家の参加率が低いこと

以上